

『ふるさと納税分析レポート』令和3年度ふるさと納税の都道府県別に1自治体あたり平均寄付額を分析しました。1位の宮崎県は奈良県の約30倍の寄付額になりました。

～令和4年度ふるさと納税に関する現況調査の結果（総務省発表）を独自に分析～

地域としてのふるさと納税の取り組み度合いを分析するため、都道府県ごとに1自治体あたりの平均寄附額を整理しました。1位の宮崎県は都城市、都農町が牽引し、2位の佐賀県はどの自治体も水準が高く、3位の山梨県は富士吉田市を始め、3割以上の自治体で10億円を超えていました。都道府県別合計寄付額であれば圧倒的に1位の北海道が平均では平均11位に下降し、逆に26位の福井県が9位に上昇と、大きな変動がありました。

分析の背景

ふるさと納税における都道府県の役目は大きくなっています。共通返礼品の設定や総務省との調整により、寄付額の増加に貢献しています。また、都道府県内の自治体の競争意識、ノウハウやネットワークの共有意識等により、都道府県内の自治体の競争戦略は異なっています。それらの戦略がどのように数字に反映されるのかを分析していくとともに、都道府県の特徴も探っていきます。

「令和3年度ふるさと納税の都道府県別に1自治体あたり平均寄付額を分析」の主な結果

■1位から10位

数値のバラツキを示す分散も計算し分析しました。飛び抜けた少数の自治体で寄付を集めている宮崎県と平均的にどの自治体も寄付を集めている福岡県が対照的になっています。。宮崎県都農町がふるさと納税制度から指定除外になりますので、令和4年度にはこの順位から下落する可能性が高くなるかもしれません。

都道府県別 1自治体あたりふるさと納税受入額（単位：千円）

1/5ページ

	都道府県	都道府県合計 受入額（※1）	自治体数 （※2）	1自治体あたり 受入額
1	宮崎県	46,225,544	26	1,777,906
2	佐賀県	33,905,735	20	1,695,287
3	山梨県	27,148,242	27	1,005,490
4	山形県	34,941,485	35	998,328
5	鹿児島県	39,776,382	43	925,032
6	新潟県	24,007,203	30	800,240
7	静岡県	27,973,237	35	799,235
8	福岡県	44,641,519	60	744,025
9	福井県	12,453,303	17	732,547
10	兵庫県	28,863,148	41	703,979

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1：自治体分のみ合計（都道府県獲得分除く）

※2：令和3年度にふるさと納税受入実績があった自治体数

■11位から20位

北海道は自治体の数が179と他の都道府県と比較しても非常に多く、また小規模な自治体も多いこともあり、自治体間の寄付額格差が大きくなっています。大分県はこのグループでは唯一100億円を割り込んでいますが、どの自治体も平均し

て寄付額を伸ばしています。

都道府県別 1自治体あたりふるさと納税受入額（単位：千円）

2/5ページ

	都道府県	都道府県合計 受入額（※1）	自治体数 （※2）	1自治体あたり 受入額
11	北海道	121,506,323	179	678,806
12	長崎県	12,947,947	21	616,569
13	大阪府	25,405,156	43	590,818
14	和歌山県	17,174,716	30	572,491
15	熊本県	25,281,634	45	561,814
16	滋賀県	10,432,312	19	549,069
17	大分県	9,649,947	18	536,108
18	京都府	12,899,180	26	496,122
19	神奈川県	15,391,158	33	466,399
20	茨城県	20,163,401	44	458,259

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1：自治体分のみ合計（都道府県獲得分除く）

※2：令和3年度にふるさと納税受入実績があった自治体数

■21位から30位

長野県も77と自治体数が多く北海道と同様に小規模自治体が多いため、平均では順位を落としました。四国地方では香川県が最も高い順位となり、観音寺市が牽引しています。

都道府県別 1自治体あたりふるさと納税受入額（単位：千円）

3/5ページ

	都道府県	都道府県合計 受入額（※1）	自治体数 （※2）	1自治体あたり 受入額
21	宮城県	15,994,441	35	456,984
22	香川県	7,706,871	17	453,345
23	岐阜県	18,694,833	42	445,115
24	岩手県	14,651,747	33	443,992
25	高知県	13,787,608	34	405,518
26	愛知県	19,320,674	54	357,790
27	愛媛県	6,828,601	20	341,430
28	秋田県	7,900,869	25	316,035
29	三重県	8,994,190	29	310,144
30	長野県	22,974,265	77	298,367

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1：自治体分のみ合計（都道府県獲得分除く）

※2：令和3年度にふるさと納税受入実績があった自治体数

■31位から40位

中国地方では鳥取県が順位が最も高くなっています。中国地方の都道府県は全て30位以下となっています。

	都道府県	都道府県合計 受入額（※1）	自治体数 （※2）	1自治体あたり 受入額
31	鳥取県	5,456,392	19	287,179
32	岡山県	6,782,661	27	251,210
33	栃木県	6,137,422	25	245,497
34	島根県	4,515,979	19	237,683
35	沖縄県	9,315,110	41	227,198
36	石川県	4,316,217	19	227,169
37	群馬県	7,832,008	35	223,772
38	千葉県	11,732,936	54	217,277
39	広島県	4,565,516	23	198,501
40	富山県	2,192,051	15	146,137

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1：自治体分のみ合計（都道府県獲得分除く）

※2：令和3年度にふるさと納税受入実績があった自治体数

■41位から47位

東京都が46位となり、奈良県を上回りました。山口県、徳島県、奈良県は20億円台の寄付額であり、1自治体あたりの寄付額も相対的に厳しい結果になっています。

	都道府県	都道府県合計 受入額（※1）	自治体数 （※2）	1自治体あたり 受入額
41	青森県	5,745,486	40	143,637
42	山口県	2,389,735	19	125,776
43	福島県	5,272,138	59	89,358
44	徳島県	2,066,026	24	86,084
45	埼玉県	5,419,843	63	86,029
46	東京都	4,781,597	62	77,123
47	奈良県	2,628,605	39	67,400

出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1：自治体分のみ合計（都道府県獲得分除く）

※2：令和3年度にふるさと納税受入実績があった自治体数

今回の分析を通じて

大きな差がついている、というのが正直な感想です。奈良県の1自治体あたり寄付額は宮崎県と比較して、約30分の1でした。県内総生産（内閣府、平成30年データ）において両県は非常に近い金額になっており、これほど寄付額に差は出るとは想定以上でした。地域製品の競争力に左右されるとはいえ、共感できる寄付の使い道を丁寧に説明、寄付者とのコミュニケーション強化し評判を高める、地域製品のブランド化を進める、ポータルサイトの拡充する、共通返礼品を採用して県全体で対応する、などの打ち手もあるのではないかと考えています。今後、これらの格差が市場の成熟とともに解消されることを願っています。

<ふるさと納税総合研究所につきまして>

ふるさと納税の健全な発展を目指すべく、自治体、関係企業と連携しながら、ふるさと納税の価値や有用性を発信し、また助言を行ってまいります。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所

本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田 匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104918